

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 7 月31日現在)		当事業年度 (平成20年 7 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			879, 193		1, 019, 587
2 受取手形			114, 930		124, 553
3 売掛金			903, 653		1, 041, 714
4 商品			4, 277		4, 226
5 製品			10, 801		4, 204
6 原材料			177, 675		142, 640
7 仕掛品			3, 352		40, 237
8 貯蔵品			15, 157		19, 883
9 前払費用			30, 748		26, 149
10 短期貸付金			5, 809		5, 219
11 未収入金			19, 848		22, 366
12 繰延税金資産			28, 734		19, 559
13 その他			8, 981		9, 079
14 貸倒引当金			△16, 830		△11, 852
流動資産合計			2, 186, 334	39. 2	2, 467, 570
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※ 1	1, 487, 762			1, 490, 820
減価償却累計額		671, 297	816, 464		717, 014
(2) 構築物	※ 1	18, 598			19, 388
減価償却累計額		14, 498	4, 100		15, 446
(3) 機械及び装置		1, 926, 333			1, 629, 761
減価償却累計額		1, 663, 281	263, 052		1, 349, 562
(4) 車両運搬具		80, 144			86, 494
減価償却累計額		69, 537	10, 606		66, 310
(5) 工具器具及び備品		982, 648			1, 069, 969
減価償却累計額		814, 659	167, 989		893, 035
(6) 土地	※ 1		971, 954		971, 954
有形固定資産合計			2, 234, 167	40. 1	2, 227, 021
2 無形固定資産					
(1) 商標権			680		574
(2) ソフトウェア			154, 736		172, 998
(3) ソフトウェア仮勘定			77, 159		—
(4) 電話加入権			13, 499		13, 499
(5) その他			888		762
無形固定資産合計			246, 964	4. 5	187, 835
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			532, 666		449, 726
(2) 関係会社株式			135, 000		142, 000
(3) 出資金			147, 629		164, 041
(4) 従業員長期貸付金			890		212
(5) 長期貸付金			7, 333		3, 333
(6) 破産更生債権等			38, 804		41, 007
(7) 長期前払費用			881		3, 429
(8) 差入保証金			53, 616		60, 854
(9) その他			26, 798		21, 527
(10) 貸倒引当金			△39, 787		△41, 282
投資その他の資産合計			903, 833	16. 2	844, 850
固定資産合計			3, 384, 965	60. 8	3, 259, 707
資産合計			5, 571, 300	100. 0	5, 727, 277

		前事業年度 (平成19年 7 月31日現在)			当事業年度 (平成20年 7 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			357,628			424,184	
2 買掛金			453,699			598,039	
3 短期借入金	※ 2		200,000			100,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※ 1		585,100			546,030	
5 未払金			147,039			115,640	
6 未払費用			36,106			27,773	
7 未払法人税等			26,305			59,783	
8 未払消費税等			28,228			29,445	
9 預り金			9,075			10,859	
10 賞与引当金			15,379			16,454	
11 設備支払手形			105			—	
12 設備未払金	※ 1		63,481			76,533	
13 その他			10,837			12,421	
流動負債合計			1,932,987	34.7		2,017,165	35.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		1,326,807			1,312,605	
2 長期設備未払金	※ 1		654,863			592,495	
3 繰延税金負債			43,123			36,919	
固定負債合計			2,024,794	36.3		1,942,019	33.9
負債合計			3,957,781	71.0		3,959,185	69.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			411,920	7.4		411,920	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		441,153			441,153		
資本剰余金合計			441,153	7.9		441,153	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27,000			27,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		428			—		
別途積立金		340,000			540,000		
繰越利益剰余金		320,173			270,271		
利益剰余金合計			687,601	12.3		837,271	14.6
4 自己株式			△751	△0.0		△1,028	△0.0
株主資本合計			1,539,924	27.6		1,689,317	29.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			73,594	1.4		78,774	1.4
評価・換算差額等合計			73,594	1.4		78,774	1.4
純資産合計			1,613,518	29.0		1,768,092	30.9
負債純資産合計			5,571,300	100.0		5,727,277	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1	1 印刷売上高	7, 670, 334	9, 017, 425	100. 0	8, 106, 927	9, 364, 479	100. 0
2 折込売上高		1, 258, 316	1, 170, 744					
3 その他売上高		88, 774	86, 807					
II 売上原価								
1 印刷売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		7, 724	10, 801					
(2) 当期製品製造原価		4, 868, 566	5, 185, 153					
合計		4, 876, 290	5, 195, 955					
(3) 他勘定への振替高		177, 312	191, 317					
(4) 製品期末たな卸高		10, 801	4, 096					
印刷売上原価	4, 688, 177	5, 000, 540						
2 折込売上原価	1, 247, 881	1, 160, 318						
3 その他売上原価	27, 683	5, 963, 741	66. 1	21, 737	6, 182, 596	66. 0		
売上総利益	※ 2		3, 053, 684	33. 9		3, 181, 882	34. 0	
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃		321, 658			348, 646			
2 広告宣伝費		191, 323			209, 858			
3 貸倒引当金繰入額		—			3, 326			
4 給料及び手当		978, 156			1, 057, 980			
5 従業員賞与		46, 749			52, 114			
6 賞与引当金繰入額		13, 055			14, 207			
7 業務委託費		283, 413			206, 936			
8 減価償却費		159, 670			156, 201			
9 賃借料	7, 373			14, 987				
10 消耗品費	53, 757			61, 643				
11 その他	621, 445	2, 676, 602	29. 7	671, 429	2, 797, 332	29. 9		
営業利益			377, 081	4. 2		384, 550	4. 1	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2, 403			568			
2 有価証券利息		341			—			
3 受取配当金		5, 657			6, 217			
4 受取手数料		5, 135			3, 241			
5 受取賃貸料		15, 876			33, 456			
6 作業屑売却益		7, 943			14, 490			
7 その他		4, 227	41, 586	0. 5	9, 173	67, 147	0. 7	
V 営業外費用								
1 支払利息		79, 413			69, 773			
2 その他		5, 792	85, 205	1. 0	495	70, 268	0. 8	
経常利益			333, 462	3. 7		381, 429	4. 0	

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31 日)			当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	—			14,435		
2 投資有価証券売却益		25,189			2,500		
3 貸倒引当金戻入額		33,697			858		
4 受取保険金		38,541	97,428	1.1	—	17,794	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	11,974			200		
2 固定資産除却損	※ 5	11,057			16,865		
3 投資有価証券売却損		—			0		
4 投資有価証券評価損		—			98,676		
5 役員弔慰金		35,000	58,032	0.6	—	115,743	1.2
税引前当期純利益			372,858	4.2		283,480	3.0
法人税、住民税及び事業税		22,470			67,126		
法人税等調整額		74,662	97,133	1.1	△600	66,526	0.7
当期純利益			275,725	3.1		216,954	2.3

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2, 278, 328	46. 8	2, 725, 583	52. 2
II 労務費		279, 215	5. 7	288, 068	5. 5
III 外注加工費		1, 776, 187	36. 5	1, 651, 888	31. 6
IV 経費		534, 389	11. 0	556, 485	10. 7
当期総製造費用		4, 868, 120	100. 0	5, 222, 025	100. 0
期首仕掛品たな卸高		3, 771		3, 325	
合計		4, 871, 891		5, 225, 351	
期末仕掛品たな卸高		3, 325		40, 197	
当期製品製造原価		4, 868, 566		5, 185, 153	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 107, 136千円 賃借料 123, 917千円 水道光熱費 130, 890千円 消耗品費 87, 808千円		※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 128, 998千円 賃借料 124, 623千円 水道光熱費 137, 970千円 消耗品費 87, 308千円	

折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費			100. 0		100. 0
1 支払手数料		1, 247, 881		1, 160, 318	
折込売上原価		1, 247, 881		1, 160, 318	

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製造原価					
1 材料費		17,958	66.5	12,481	58.4
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		9,051	33.5	8,905	41.6
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		27,009	100.0	21,386	100.0
期首仕掛品たな卸高		19		27	
合計		27,029		21,414	
期末仕掛品たな卸高		27		40	
当期製品製造原価		27,002		21,373	
期首製品たな卸高		5		—	
合計		27,007		21,373	
期末製品たな卸高		—		107	
製造原価		27,007		21,265	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,505		4,277	
当期商品仕入高		447		420	
合計		4,952		4,698	
期末商品たな卸高		4,277		4,226	
商品売上原価		675		471	
その他売上原価		27,683		21,737	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

(単位 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 7 月31日残高	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40, 000	386, 359	△751	1, 273, 006
事業年度中の変動額								
新株の発行	17, 696	17, 696						35, 392
特別償却準備金の取崩し				△2, 288		2, 288		—
別途積立金の積立					300, 000	△300, 000		—
剰余金の配当						△44, 199		△44, 199
当期純利益						275, 725		275, 725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	17, 696	17, 696	—	△2, 288	300, 000	△66, 185	—	266, 917
平成19年 7 月31日残高	411, 920	441, 153	27, 000	428	340, 000	320, 173	△751	1, 539, 924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 7 月31日残高	90, 063	90, 063	1, 363, 069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35, 392
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44, 199
当期純利益			275, 725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16, 468	△16, 468	△16, 468
事業年度中の変動額合計	△16, 468	△16, 468	250, 449
平成19年 7 月31日残高	73, 594	73, 594	1, 613, 518

当事業年度(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

(単位 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 7 月31日残高	411, 920	441, 153	27, 000	428	340, 000	320, 173	△751	1, 539, 924
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し				△428		428		—
別途積立金の積立					200, 000	△200, 000		—
剰余金の配当						△67, 284		△67, 284
当期純利益						216, 954		216, 954
自己株式の取得							△276	△276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△428	200, 000	△49, 901	△276	149, 393
平成20年 7 月31日残高	411, 920	441, 153	27, 000	—	540, 000	270, 271	△1, 028	1, 689, 317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 7 月31日残高	73,594	73,594	1,613,518
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△67,284
当期純利益			216,954
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,179	5,179	5,179
事業年度中の変動額合計	5,179	5,179	154,573
平成20年 7 月31日残高	78,774	78,774	1,768,092

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		372,858	283,480
2 減価償却費		268,194	285,199
3 長期前払費用の償却額		1,480	302
4 貸倒引当金の増加又は減少額 (△)		△ 33,697	2,644
5 賞与引当金の増加又は減少額 (△)		△ 1,252	1,074
6 受取利息及び受取配当金		△ 8,403	△ 6,785
7 投資有価証券売却益		△ 25,189	△2,500
8 投資有価証券評価損		—	98,676
9 固定資産売却益		—	△ 14,435
10 固定資産売却損		11,974	200
11 固定資産除却損		11,057	16,865
12 受取保険金		△ 38,541	—
13 役員弔慰金		35,000	—
14 支払利息		79,413	69,773
15 雑収入		△ 229	—
16 雑損失		3,543	—
17 売上債権の増加 (△) 又は減少額		124,341	△156,385
18 たな卸資産の増加 (△) 又は減少額		△ 22,083	72
19 仕入債務の増加又は減少額 (△)		△ 74,675	210,895
20 未払消費税の増加額		17,884	4,891
21 その他流動資産の減少額		23,142	5,936
22 その他流動負債の減少額		△ 7,352	△ 36,837
小計		737,465	763,069
23 利息及び配当金の受取額		7,224	6,774
24 利息の支払額		△74,993	△69,805
25 法人税等の支払額		△2,689	△33,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,007	666,737

		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△187,487	△278,233
2 有形固定資産の売却による収入		647	25,329
3 有形固定資産の除却による支出		△3,855	△3,147
4 投資有価証券の取得による支出		△37,615	△6,988
5 投資有価証券の売却による収入		52,187	2,503
6 関係会社株式の取得による支出		△20,000	△7,000
7 貸付による支出		△2,970	△1,340
8 貸付金の回収による収入		67,497	6,607
9 無形固定資産の増加による支出		△66,227	△18,597
10 差入保証金の差入による支出		△413	△11,298
11 差入保証金の回収による収入		—	4,060
12 その他投資等の増加		—	△17,754
13 保険金の受取による収入		40,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△158,237	△305,858
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△850,000	△100,000
2 長期借入による収入		1,100,000	600,000
3 長期借入の返済による支出		△522,222	△653,272
4 株式発行による収入		35,392	—
5 自己株式の取得による支出		—	△276
6 配当金の支払額		△44,124	△66,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		△280,954	△220,485
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		227,815	140,393
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		651,378	879,193
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	879,193	1,019,587

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・同左 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は40,041千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は44,005千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「作業屑売却益」は2,009千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)	当事業年度 (平成20年7月31日現在)																																				
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>700,394千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,190千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,653,248千円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>208,576千円</td></tr> <tr> <td>設備未払金</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>686,347千円</td></tr> <tr> <td>長期設備未払金</td><td>654,863千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,612,155千円</td></tr> </table>	建物	700,394千円	構築物	2,190千円	土地	950,662千円	計	1,653,248千円	一年内返済予定長期借入金	208,576千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	686,347千円	長期設備未払金	654,863千円	計	1,612,155千円	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>664,927千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,771千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,617,360千円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>155,116千円</td></tr> <tr> <td>設備未払金</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>608,531千円</td></tr> <tr> <td>長期設備未払金</td><td>592,495千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,418,510千円</td></tr> </table>	建物	664,927千円	構築物	1,771千円	土地	950,662千円	計	1,617,360千円	一年内返済予定長期借入金	155,116千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	608,531千円	長期設備未払金	592,495千円	計	1,418,510千円
建物	700,394千円																																				
構築物	2,190千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,653,248千円																																				
一年内返済予定長期借入金	208,576千円																																				
設備未払金	62,368千円																																				
長期借入金	686,347千円																																				
長期設備未払金	654,863千円																																				
計	1,612,155千円																																				
建物	664,927千円																																				
構築物	1,771千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,617,360千円																																				
一年内返済予定長期借入金	155,116千円																																				
設備未払金	62,368千円																																				
長期借入金	608,531千円																																				
長期設備未払金	592,495千円																																				
計	1,418,510千円																																				
※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td><td>2,400,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	2,200,000千円	※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,900,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	2,900,000千円																								
当座貸越契約の総額	2,400,000千円																																				
借入実行残高	200,000千円																																				
差引額	2,200,000千円																																				
当座貸越契約の総額	3,000,000千円																																				
借入実行残高	100,000千円																																				
差引額	2,900,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費 その他に振替えた額であります。
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,990千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,901千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 14,419千円 車両運搬具 16千円 計 14,435千円
※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 11,974千円	※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりでありま す。 機械及び装置 41千円 車両運搬具 159千円 計 200千円
※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 建物 4,176千円 機械及び装置 5,021千円 車両運搬具 190千円 工具器具及び備品 1,669千円 計 11,057千円	※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。 建物 4,610千円 機械及び装置 11,455千円 車両運搬具 206千円 工具器具及び備品 592千円 計 16,865千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)	2, 948, 110	112, 000	—	3, 060, 110
合計	2, 948, 110	112, 000	—	3, 060, 110
自己株式				
普通株式(株)	1, 500	—	—	1, 500
合計	1, 500	—	—	1, 500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加112,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44, 199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45, 879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

当事業年度(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3, 060, 110	—	—	3, 060, 110
合計	3, 060, 110	—	—	3, 060, 110
自己株式				
普通株式(株) (注)	1, 500	700	—	2, 200
合計	1, 500	700	—	2, 200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45, 879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	21, 405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24, 463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 879,193千円	現金及び預金勘定 1,019,587千円
現金及び現金同等物 879,193千円	現金及び現金同等物 1,019,587千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>1, 157, 597</td><td>808, 318</td><td>349, 279</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	1, 157, 597	808, 318	349, 279	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>1, 157, 597</td><td>961, 112</td><td>196, 484</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	1, 157, 597	961, 112	196, 484
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	1, 157, 597	808, 318	349, 279														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	1, 157, 597	961, 112	196, 484														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 161, 916千円	1 年内 143, 370千円																
1 年超 215, 074千円	1 年超 71, 704千円																
合計 376, 990千円	合計 215, 074千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 171, 012千円	支払リース料 171, 012千円																
減価償却費相当額 152, 794千円	減価償却費相当額 152, 794千円																
支払利息相当額 13, 874千円	支払利息相当額 9, 095千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,594	303,670	176,076
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127,594	303,670	176,076
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,406	186,498	△56,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243,406	186,498	△56,908
合計		371,000	490,168	119,168

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,187	25,189	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	135,000

4 有価証券の減損処理基準

当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,308	407,228	127,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	279,308	407,228	127,920
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		279,308	407,228	127,920

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,503	2,500	0

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	142,000

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,676千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。 2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 - 借入金利 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	1 取引の内容 同 左 2 取引に対する取組方針 同 左 3 取引の利用目的 同 左 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 - 同 左 ・ヘッジ対象 - 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 4 取引に係るリスクの内容 同 左 5 取引に係るリスク管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	112,000
付与	—
失効	—
権利確定	112,000
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	112,000
権利行使	112,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	430
付与日における公正な評価単価	—

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業所税		未払事業所税
	1,400千円		1,313千円
	未払事業税		未払事業税
	3,105千円		5,343千円
	貯蔵品除却損		貯蔵品除却損
	1,328千円		1,328千円
	賞与引当金		賞与引当金
	6,213千円		6,647千円
	法定福利費		法定福利費
	1,094千円		855千円
	原材料評価損		原材料評価損
	1,452千円		4,070千円
	未払弔慰金		14,140千円
	繰延税金資産合計		19,559千円
	28,734千円		
	(固定)		(固定)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒損失		貸倒損失
	955千円		955千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	22千円		1,557千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	3,004千円		2,646千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	70,944千円		20,228千円
	遊休資産減損損失		遊休資産減損損失
	28,751千円		28,661千円
	繰延税金資産小計		固定資産除却損
	103,678千円		4,073千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△100,938千円		58,122千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	2,740千円		△45,896千円
			繰延税金資産合計
			12,226千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△290千円		△49,145千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△45,573千円		△49,145千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△45,863千円		△49,145千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△43,123千円		△36,919千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2%		1.4%
	評価性引当金の減少		評価性引当金の減少
	△0.5%		△19.4%
	税法上の繰越欠損金の利用		住民税均等割等
	△16.0%		1.1%
	住民税均等割等		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.8%		23.5%
	その他		
	0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	26.0%		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
関係会社に対する投資の金額	135,000千円	関係会社に対する投資の金額	142,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	105,213千円	持分法を適用した場合の投資の金額	87,556千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	45,115千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	28,354千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有)直接 24.5	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	132,483	未払費用	12,592
									16,421	出資金 (注3)	147,576
									—	設備未払金	62,368
									—	長期設備未払金	654,863

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 3 出資金には、出資預け金147,076千円を含んでおります。

当事業年度（自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有)直接 24.1	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	139,987	未払費用	15,952
									16,421	出資金 (注3)	163,998
									5,000	差入保証金	5,000
									—	設備未払金	62,368
									—	長期設備未払金	592,495

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 3 出資金には、出資預け金163,498千円を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱プリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有)直接 23.4	兼任1名	製造委託	受取賃貸料	9,216	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	527円53銭	1株当たり純資産額	578円20銭
1株当たり当期純利益	91円27銭	1株当たり当期純利益	70円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無い ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無い ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	275,725	216,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,725	216,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,021,137	3,058,060

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	110,722	170,513
		イオン北海道(株)	391,800	133,212
		(株)オークワ	16,748	29,913
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	27,800
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株	40,000	20,000
		(株)サッポロドラッグストアー	80	16,240
		(株)小森コーポレーション	6,000	10,872
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)インテリジェントセンサーテクノロジー	200	10,000
		(株)土屋ホーム	70,000	7,490
		(株)札幌北洋ホールディングス	10	6,760
		(株)ツルハホールディングス	1,000	3,600
		その他 4 銘柄	1,595	2,609
		小計		738,824
計			738,824	449,726

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,487,762	6,361	3,303	1,490,820	717,014	46,732	773,806
構築物	18,598	790	—	19,388	15,446	947	3,942
機械及び装置	1,926,333	103,740	400,312	1,629,761	1,349,562	68,065	280,199
車両運搬具	80,144	24,570	18,219	86,494	66,310	11,261	20,184
工具器具及び備品	982,648	93,350	6,030	1,069,969	893,035	84,138	176,933
土地	971,954	—	—	971,954	—	—	971,954
有形固定資産計	5,467,442	228,812	427,865	5,268,389	3,041,367	211,146	2,227,021
無形固定資産							
商標権	1,061	—	—	1,061	487	106	574
ソフトウェア	685,646	92,083	—	777,730	604,731	73,820	172,998
ソフトウェア仮勘定	77,159	—	77,159	—	—	—	—
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	2,670	125	762
無形固定資産計	780,801	92,083	77,159	795,725	607,889	74,053	187,835
長期前払費用	10,721	3,230	7,000	6,951	3,521	302	3,429

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	印刷用設備	103,740千円
工具器具及び備品	画像検査カウンター機	44,000千円
	各種P C及び周辺機器	31,662千円
	オンデマンドプリンタ	10,103千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	四色両面オフセット輪転機	除却	245,897千円
	菊全四色オフセット印刷機	売却	134,609千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	1.25	—
一年以内に返済予定の長期借入金	585,100	546,030	1.80	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,326,807	1,312,605	1.73	平成21年8月1日から 平成27年5月20日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
一年以内その他の有利子負債 (設備未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	—
その他有利子負債 (長期設備未払金) 施設・土地未払金	654,863	592,495	2.70	平成21年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,829,138	2,613,498	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	507,754	414,497	231,642	67,164
その他の 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,617	18,540	6,127	15,896	53,134
賞与引当金	15,379	16,454	15,379	—	16,454

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 | 6,766千円 |
| (2) 貸倒懸念債権の回収額 | 9,129千円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,204
預金	
当座預金	988,222
普通預金	28,160
計	1,016,382
合計	1,019,587

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノヴェロ	39,859
ゆとりフォーム(株)	19,539
日本ウェブ印刷(株)	18,164
(株)龍文堂	11,411
(株)プラスマックス	9,178
その他	26,399
合計	124,553

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 8 月	21,675
9 月	29,246
10月	32,355
11月	37,004
12月	4,271
合計	124,553

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス㈱	92,194
㈱マイカル	74,584
トステムアド㈱	68,426
㈱タイヨー	57,545
山藤三陽印刷㈱	49,069
その他	699,894
合計	1,041,714

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
903,653	9,769,127	9,631,066	1,041,714	90.2	36.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
印鑑その他	4,226
合計	4,226

ホ 製品

品名	金額(千円)
チラシ	4,204
合計	4,204

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
年賀はがき	63,587
用紙	51,460
インキ	13,006
官製はがき	6,013
年賀状印刷事業用資材	4,474
プリントハウス用雑貨	3,263
商業印刷事業用資材	835
合計	142,640

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	40,197
その他	40
合計	40,237

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	8,937
商業印刷事業用消耗品	3,371
年賀状印刷事業用消耗品	2,916
その他	4,657
合計	19,883

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	152,123
北海道大日精化工業(株)	86,927
大丸藤井(株)	81,532
旭洋紙パルプ(株)	44,968
小松印刷(株)	28,840
その他	29,792
合計	424,184

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 8 月	153,515
9 月	156,867
10月	113,801
合計	424,184

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日藤(株)	77,717
(株)ピーアールセンター	62,102
(株)北日本広告社	54,491
トステム・アド(株)	34,192
北海道大日精化工業(株)	33,671
その他	335,864
合計	598,039

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	100,000
合計	100,000

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北海道銀行	596,260	(180,220)
(株)北洋銀行	513,647	(155,116)
商工組合中央金庫	243,141	(64,567)
(株)みずほ銀行	222,392	(54,272)
(株)三井住友銀行	160,000	(60,000)
その他	123,195	(31,855)
合計	1,858,635	(546,030)

(注) 金額の(内数)は、一年以内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	592,495
合計	592,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。